

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業107事業の平成27年度における総収益は545億78百万円で、前年度に比べ89億47百万円(19.6%)増加している。また、総費用は274億42百万円で、前年度に比べ11億51百万円(4.4%)増加している。

この結果、収支差引は271億36百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が77億95百万円(40.3%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は706億39百万円で、前年度に比べ61億72百万円(9.6%)増加している。また、資本的支出は865億21百万円で、前年度に比べ133億78百万円(18.3%)増加している。

この結果、収支差引は158億82百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が72億6百万円(83.0%)増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が185億89百万円で、前年度に比べ9億91百万円(5.1%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が520億44百万円で、前年度に比べ139億83百万円(36.7%)の増加、地方債償還金が297億25百万円で、前年度に比べ28億43百万円(10.6%)の増加となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、103億45百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が63億39百万円(158.3%)増加している。

なお、実質収支は106会計で黒字となっており、赤字となった会計は1会計である。これは、法非適用事業から法適用事業への移行に伴うものである。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
收益的 収支	総収益 A	39,241	45,013	45,360	45,632	54,578	8,947	19.6
	営業収益 B	16,853	19,887	19,703	25,584	33,736	8,152	31.9
	うち料金収入	13,827	16,830	16,645	22,382	30,611	8,229	36.8
	うち受託工事収益 C	3	1	0	0	0	0	—
	うち他会計繰入金	2,872	2,842	3,656	3,866	3,765	▲101	▲2.6
	営業外収益	22,388	25,127	25,657	20,048	20,843	795	4.0
	うち他会計繰入金	17,183	14,564	15,459	14,172	14,997	825	5.8
	総費用 D	26,327	31,550	30,778	26,291	27,442	1,151	4.4
	営業費用	16,451	20,851	21,679	18,025	18,844	819	4.5
	うち職員給与費	2,193	2,025	1,922	1,951	1,924	▲27	▲1.4
地方債利息	8,744	8,150	7,473	6,875	6,465	▲410	▲6.0	
収支差引 (A-D) E	12,914	13,463	14,581	19,341	27,136	7,795	40.3	
資本的 収支	資本的収入 F	39,898	50,935	59,409	64,467	70,639	6,172	9.6
	地方債	22,284	14,506	25,429	19,580	18,589	▲991	▲5.1
	他会計繰入金	9,661	10,632	22,063	25,214	34,302	9,089	36.0
	資本的支出 G	51,041	62,897	69,556	73,144	86,521	13,378	18.3
	建設改良費	15,345	23,081	34,478	38,061	52,044	13,983	36.7
	地方債償還金 H	34,749	26,258	34,025	26,882	29,725	2,843	10.6
	収支差引 (F-G) I	▲11,143	▲11,961	▲10,147	▲8,676	▲15,882	▲7,206	83.0
収支再差引 (E+I)	1,771	1,502	4,435	10,664	11,254	590	5.5	
実質 収支	黒字	1,757	2,166	2,793	4,006	10,553	6,548	163.5
	赤字 J	0	0	0	0	208	208	皆増
収益的収支比率 A/(D+H)		64.3	77.9	70.0	85.8	95.5	9.7	—
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	—

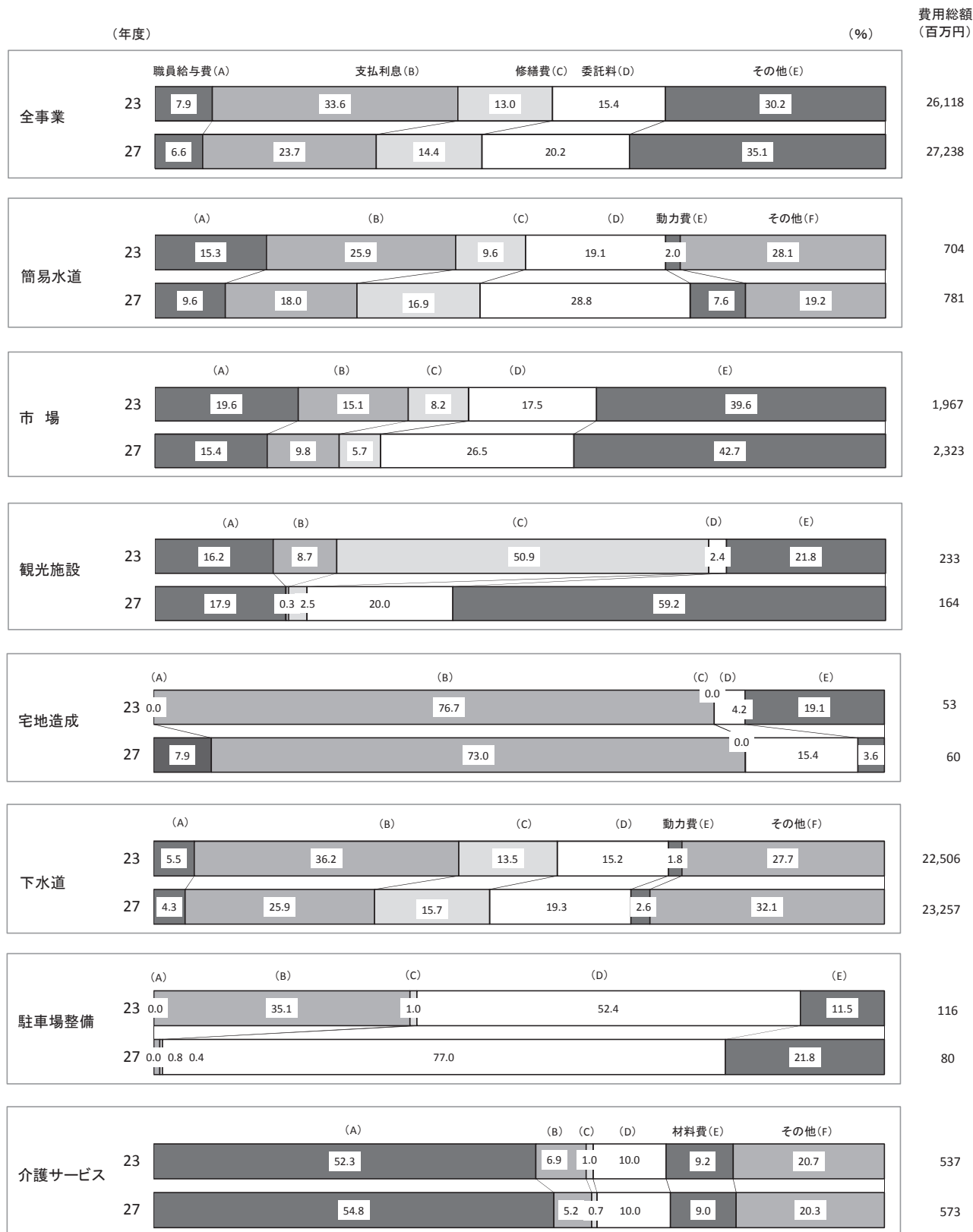
(単位：百万円、%)

b の 事 業 別 内 訳							
交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
211	1,100	2,950	208	14,494	34,789	245	583
90	647	1,743	160	14,428	15,962	244	462
90	638	1,732	156	14,426	12,948	160	462
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	799	0	0	2,966	0	0
121	453	1,206	48	65	18,827	1	121
69	408	636	20	65	13,678	1	121
204	781	2,323	164	60	23,257	80	573
198	619	2,031	162	11	15,202	79	543
138	75	357	29	5	1,005	0	314
0	141	228	1	40	6,025	1	30
7	318	627	44	14,433	11,531	165	10
5	889	2,005	0	6,232	61,397	22	91
0	402	752	0	3,727	13,707	0	0
5	317	465	0	2,504	30,921	0	91
12	1,201	4,456	4	16,424	64,182	142	101
0	681	3,484	4	10,992	36,867	6	10
12	520	957	0	4,089	24,015	41	91
▲7	▲312	▲2,451	▲4	▲10,192	▲2,785	▲121	▲10
0	7	▲1,825	39	4,241	8,747	45	0
0	38	7	9	5,080	5,339	45	35
0	0	0	0	0	208	0	0
97.9	84.5	89.9	126.6	349.3	73.6	203.4	87.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が23.7%で最も大きく、次いで委託料が20.2%、修繕費が14.4%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。